

宇宙開発戦略本部 宇宙開発戦略専門調査会 第11回会合(議事要旨)

1. 日 時 平成23年2月2日(水) 16:00～18:00

2. 場 所 官邸4階 大会議室

3. 議事概要

(1) 開会

開会にあたり、平野内閣府副大臣より次のようなご挨拶があった。

- 今年1月の内閣改造で宇宙開発担当を拝命した。本日は委員の皆様方におかれては、大変忙しいところお集まり頂き感謝。これから玄葉大臣、阿久津政務官と共に、宇宙政策に取り組んでいく。今日は、国会審議の関係上、玄葉大臣の出席がかなわないため、大臣に代わり、ご挨拶申し上げます。
- 平成20年に超党派で宇宙基本法が成立し、宇宙開発戦略本部が内閣に置かれて以降、最近の我が国の官民の宇宙開発利用の取組みを振り返ると、様々な進展が見られる。例えば、昨年、準天頂衛星「みちびき」が打ち上げられ、順調に実証試験が続けられている。今後の展開については関係9府省庁の政務官からなるプロジェクトチームにおいて、2号機以降の整備方針についての検討も進んでいる。また、衛星システムのパッケージ輸出に向けた取組みも活発にされており、関係省庁、関係企業からなる政府ミッションの派遣なども進めている。小惑星探査機「はやぶさ」の活躍もまだ記憶に新しいところであり、昨年8月には宇宙開発戦略本部において「はやぶさ」後継機の開発を決定し、所要の予算を計上したところ。さらに先月、H-II Bロケットの打ち上げが成功し、国際宇宙ステーションへの物資運搬を無事達成したのは我が国の技術力の高さを示したものとして誇らしいものであった。これにより我が国の基幹ロケットは14回連続成功ということになり、我が国技術の信頼性の高さを世界に示せたのではないかと。
- 一方、国家戦略としての宇宙政策の重要性を踏まえれば、今こそ宇宙システムの競争力を強化し、国益に資するため一層の戦略の重点化、実利用に係る推進策の強化を進めていかなければならないと考えている。昨年12月には、本調査会で施策の重点化、実利用に係る政策の進め方、官民連携や国際連携、宇宙政策を戦略的に進めるための推進体制を主な検討事項とし、今後の宇宙政策の進め方に関して御議論頂いた。委員の皆様方におかれては、これまでの産業界、学会等での様々な経験を通じて得られたご見識に基づき、本日も更なる議論を頂き、政策の方向性を示していただければ幸い。

(2) 宇宙開発利用の戦略的な推進のための施策の重点化及び推進方策の検討の進め方

資料2に沿って、事務局より説明された。その後、委員より以下のような意見があった。

- 宇宙戦略のためのこの調査会は大変重要な位置づけを持つと思っているが、どうも事務局の話を聞いていると、各論にいきなり入っている。国として宇宙戦略をどう位置づけるかという議論を、もう少し掘り下げて全体を議論することが肝要ではないか。即ち、今の案のまま進めると、各論の5回ほどは決まったテーマについてどうしようか議論するのみである。宇宙基本法、宇宙基本計画が定められている中で、予算が減ったからどうしようかというような、どちらかという小さな議論に終始しないようにしてほしい。この調査会は、政府の宇宙開発戦略を議論するのであり、国としての戦略をどうするかということも、もう少し重点的に時間をとって、最初の頃に議論しないといけない。調査会の終わりの方になって、体制問題、各論のテーマが既に決まってしまう中で議論するようではどうか。日本の宇宙開発の理念が問われている。従って、進め方としては、やはり基本的に国家戦略として宇宙をどう位置づけるかというような議論を、この大きな調査会で、高い地位にある調査会において、是非やるべき。
- 今のご意見は至極ごもつともで、私もそういうことをすべきと思うが、既に宇宙基本計画が、この調査会で決まっており、それをどう進めるかという議論もある。先ほど、事務局から説明されたように、今年度の予算でどうするか等、非常に現実的に進んでいる問題もあり、その両方をやはり議

論する必要がある。私としては、今、委員がおっしゃったような問題というのは、一言で言えばこの国がどうやっていくという問題、それは体制の論議という非常に長期的な分野に含まれるものではないかと思う。この体制の論議の中では、10年、20年、30年という議論も必要だが、現状からどうあるべき姿に移行していくかという、非常に現実的な移行の過程みたいなものまで含めて議論する必要がある。そういうことで、両方を同時に議論すべき。今、宇宙基本計画で決まっていることを御破算にします、練り直します、という形でやっていると切りがないと思う。今の委員の指摘はおっしゃるとおりだが、両方並行して議論しないといけないと思う。

- もちろん、今、委員のおっしゃったことは正論であると思う。両方が必要だと思うが、但し、この事務局の資料2を見ると、宇宙基本計画で定められたプログラムのうち5個を、5回にわたり議論するというが、最後の第15回会合に、探査、科学、技術、有人と各々非常に重要なテーマについて、たった1回の会合に押し込まれてしまっている。基本計画には9つのプログラムがあったはずだが、これを各々やるのであれば、9回やらないといけない。やはり、どこでどういうふうに決まっていくかということは大変重要だろうと思う。そのため、国として、政府として、時の政府の政権が変わろうとも、国家戦略としては変わらないというような姿勢をここで再確認すると共に、個別のフィルターが勝手にかからないようにして頂きたいと強く思う。
- 両委員のおっしゃる点はその通り。両方やるというのがもちろん良いわけで、各重点分野の各論に入る前に、各々の項目について、当該分野の世界的な位置づけなどを、最初に事務局の方からプレゼンして頂き、その技術レベル、市場競争力がどうなのか、事業性を追及するのか、或いは日本にとっての戦略的な社会インフラコストとして認識してこれをやっていくべきなのか、最初は輸送システムというテーマになっているが、個々のテーマについて今の3点の視野から議論し、それを最後にまとめるというアプローチの仕方もあるのではないかと。いきなり、技術レベル、競争力、事業性やいは社会インフラとして投資すべきか、という点を全項目についてまとめようとすると、かなり発散する気がする。最初は、個々のテーマ毎に少しずつ議論してはどうか。その後、それを収束させるにはどうしたらいいかというアプローチも、両方議論するという意味では一つの方法。但し、今委員がおっしゃったように、それでは9項目、5つの利用と4つの開発がどこかで抜けているのではないかとご指摘もそのとおりでと思う。それを全部一つ一つ入れて議論してみるのも一つの手だと思う。
- 今の各委員のお話の中で、私がぜひ聞きたいと思うことは、第一に、「20-30年後を想定して」というお話もあったが、10年後、20-30年後の日本の宇宙開発の姿はどんなふうになっていけばいいのか、ということをお願い。また、それを議論しないといけないと思う。第二に、世界的に見た時に、日本の技術力はどの程度にあるのかという点である。ベンチマークをして、日本の今の「身の丈」はこの程度であり、10-20年後はこんな姿にしたいということを明確にしてほしい。第三に、ニーズ側、お客様の利用の側からみると、「将来、こんな状態になっていると、国民は或いは世界の人々はこんなにうれしいのではないかと」、ということを示してもらいたい。或いは我々が示すべきではないか。そういう中で、この重点項目について、各々、技術開発側のシーズ、利用側のニーズをどうマッチングさせるかが問題である。その時に日本が自国だけで足りているものは何で、足りていないものは何か、国際的に連携しないといけないものは何か、その時の課題は一体何かといった点を、もっと「見える化」し、その点について戦術をつくっていく、道筋をきちんとつけていくのがこの調査会の役割ではないかなと思う。まず、それを我々の共通認識として持った上で議論を進めることで、方向づけが明確になるのではないかと。思う。
- 今、委員から共通認識という点について話があったが、この調査会が与えられている権限というか、何をすべきかという点について、正直に言って、まだ共通認識が十分に無いような気がする。今回は第11回会合ということになっているが、私も含めてほとんどの委員は前回第10回からの新しい委員。もちろん、御専門の関係の方は、それ以前のことについてもよくご承知だと思うが、先ほど委員からも話があった宇宙基本計画というのは既にある。それをどう実行していくかという執行過程を、この第10回以降の我々がすべきなのか。それとも別の委員がおっしゃったように、宇宙基本計画そのものは現にあるけれども、それが適切かどうかも含め議論する、いわゆる理念を議論するとか、今の日本のシーズとかニーズのような点を議論する、ということなのか。それは、かなり根本的な議論だと思う。現行の宇宙基本計画が適切かどうかということも含めて議論するのか、それが我々がすべきことなのかということについて、一度、政権の担当者の方も含めてお

考え頂いた方がいいのではないか。その結果として、例えば中間報告として、現行の宇宙基本計画は必ずしも適切ではなく、中間段階ではあるが修正が必要だということも我々は言い得るのか。それとも現行の宇宙基本計画は前提とした上で、その重点付けの変更や修正が必要なのか、ということについては、やはりクリアにして頂いたほうが議論はやりやすい。

- 今、委員の皆様が言われたことはごもっともと思うが、それに重ねて申し上げれば、10年後、20年後、30年後と言わず、日本の安全保障、外交、特に情報の安全保障、もちろん経済力も安全保障の一貫かもしれませんが、そういうことが非常に大事であり、宇宙空間、海洋もそうだが、一つの資源になっていくはずである。その希少資源をどう扱うかという観点も必要。例えば空港、港湾のような社会インフラの問題など、今になって色々と課題が出てきている。そういう状況がある。そうならないようにというか、それを他山の石として、宇宙の問題に取り組む必要があると思う。そこからのコロシアムというか、系として出てくるのが、競争力であり、経済的な或いは利用のニーズだと思う。何かやはり、漠然とでもいいが、外交・安全保障等といくことと、利用ニーズということが表裏一体だという共通認識を持つべきではないかと思う。その上で、利用ニーズということについて、今申し上げたような日本のあるべき姿というか、特に安全保障の問題を含めた利用ニーズということを個別に考えていく必要がある。
- ここは宇宙開発専門調査会であるが、宇宙に関して、国として非常に重要な経営をどうするかを議論するのが専門調査会だと思う。そこで、委員の言う理念も非常に重要だが、経営する場合には、例えばここにあるように、各省が様々動かし、予算を動かしている。全体として、理念として、日本の国の宇宙政策が一体どうなっているか、どの部分がどう動いているのか、利用の観点からどこが足りないのか、それを考えるのが経営体。企業でもどこも皆同じで、大学でもどこを伸ばしていくのかと考える。そういうことをここで議論するわけで、やはり我々としては具体的な話をまず知らないと、いわゆる経営としての意見が出ない。予算もどう動き、どの省がどう重なっているのかとか、そういうことを知らない限り、やはり我々として意思表示ができない。そういうことをこの専門調査会というのはやるのだと思う。他の分野だが、こういうことを私は長い間ずっとやってきたので、そう理解している。

ここで葛西座長より次のような発言があった。

- 事務局の資料2のスケジュール表を見ると、やはり予算編成のスケジュールにあわせて、具体的に何か成果を上げようという形でスケジュールが組まれているのだと思う。そうすると、その種の実務の流れとは関係なしに、理念を議論するだけでは、調査会の使命を必ずしも達成したことにならないのではないかと思う。何人かの委員が言われたように、個々のテーマを取り上げつつ、大きな座標の中、戦略の中における位置づけを、その都度言及するというような形が現実的な気がするが、いかがか。

その後、委員より以下のような意見があった。

- 先ほど委員がおっしゃったように、理想的に言えば日本の国家戦略なるものがあり、その国家戦略の中に外交戦略とか安全保障戦略とかというものもあり、それとの関連で宇宙開発戦略というものも位置づけられる。そういう階層性というものがあるのが望ましい。しかし、現実には今の日本には、何が日本の国家戦略なのかということについて特に明示的に決まっているものはない。その中で、宇宙基本計画というものはできている。その宇宙基本計画に則って、この専門調査会もできている。となると、ここのメンバーの役割というのは難しい。各々が、自分が思う日本の国家戦略に従い、宇宙開発戦略というのをつくらんぞと思ってやっついていかないといけませんが、そうは言いつつも、日本の国家戦略は何なのかと、この会議で議論し始めると、それはもともとの設置の条件から外れる。踏み出しているし、時間的な制約等もあって難しい。ややプラクティカルに言えば、委員もおっしゃったように、今回の専門調査会のメンバーには、前回のメンバーも結構多いわけで、当面は具体的な施策について勉強させて頂き、そこで事務局が言うように取りまとめのところ3回ぐらいあり、この取りまとめの一番最初の回のあたりで、少し具体案を聞いた後で、各々の思う国家戦略と、或いは民主党の考える国家戦略との関係の中で、宇宙開発戦略の全体像みたいなものを一回集中的に議論する場をつくるのが現実的ではないか。
- 皆様のご意見を自分なりに理解させて頂くと、要するに理念的な話から言えば、今の宇宙基本法をベースに議論するのか、修正案、アmendメントを加えて少し理念的な話を総論的に議論していくのか、というところで共通認識が必要ではないか。また、この4回のヒアリングの分け方につ

いて、やはり、委員の指摘されていたように、5月の会合のところでは4つのテーマを一気に議論するという点は、もう少しゆとりを持って議論できるようにした方がいいと思う。資料2の1頁目の②の①に各セクターについて、10年程度を見越したという点があり、実用システム、この実用システムを考える時には輸送システム、リモートセンシング、測位など、この辺はかなり実用的、具体的な話ができると思うが、将来20年-30年にわたり、こういうものをサステナブルに続けていくためには、技術開発、人材育成、R&Dというものが必要になってくる。この辺の部分は、この探査、科学、技術というところに当たる。この技術のところには、人材育成を含めて入っているのではないかなと思う。したがって、非常にロングスパンの20年、30年を考える時には、この技術の辺りを、第15回会合のところを少し延ばしてしっかり議論することが必要かなと思う。加えて、確かにこの宇宙基本計画では、1. の●にあるように、研究開発主導型からニーズに合ったニーズ主導に転換ということで、それはそれで確かに正しいと思うが、振り子と同じで、ニーズ主導に転換した際には、そのニーズを常に長期間サステナブルに持っていくということで、やはり研究開発という方にまた振り子が振れてくるものと思う。それが、10年先、20年、30年のところで、振り子がバランスがとれると思う。その辺を加味した議論をするべきではないか。

ここで葛西座長より次のような発言があった。

○今のお話について、資料2にあるのは7月までのスケジュールであるが、恐らくこの調査会はその先も開かれるわけで、例えば予算編成なら予算編成というスケジュールの中で、委員が言われるように、例えば安全保障、外交、資源確保の問題については、極めて緊急性が高いので、まずそういう議論を優先的にやる。その中で全体の議論も触れられるだけは触れておき、とりあえず間に合うように議論すべきものを議論して、その後で、さらにじっくりやるというやり方でもよいのではないか。どのタイミングで何をやるかという問題はあがる気がする。

その後、委員より以下のような意見があった。

○日本の国家戦略で多分変わらないのは、現在もそうだが、宇宙に自在に行ける能力を維持し続ける、ということ。これは、多分ここにいらっしゃる皆様共通のことだろうと思う。予算の1年、2年、3年という非常に短期的な問題として何があるかと言えば、日本が、今、宇宙に自在に行く能力というものを本当に維持できるのか、という点が問われるような状況にある。予算等、或いは利用云々という話は、先ず、そこを確認し、そのために今我々が何をなすべきかということ議論すべき。宇宙に自在に行く能力というものを一回失うと、これを回復することは、とてもできない話。従って、これを維持し続けるためにはどうすればいいのか、という点が先ず前提としてあり、それが現行の予算や体制で本当に将来も維持できるのか。或いは、何のために我々が宇宙に関わるのかという理念的なところも含め、これを両方議論していくということは私は当然のことだと思う。従って、どちらがいいという話ではなく、両方議論すべきこと。当面、予算等があり、現在の体制で動いているわけで、その中でより良い宇宙政策を考えないといけないので、当面の問題を議論すべき。一方で、今の体制で不十分ならば、それをどうするかという点は、長期的な視野に立ち、それも議論すべき。資料2の施策の重点化の次に、利用体制の検討についても議案の中に入っているが、まさに、体制を長期的にどう維持していくのかという議論は、そういうことに関わる問題。従って、その両方を議論すべき。但し、それは非常に日程的にはきついことになるかもしれないので、具体的にどう議論を進めるかということについては、色々議論はあるかと思。しかし、どちらかに絞ってやるという話は、私はおかしいと思う。

以上を受けて、葛西座長より次のような発言があった。

○大体ご意見が出尽くしたかと思う。今までのお話を頭に入れつつ進めていくということで、議題1を終わらせて頂く。資料2を基本としながら、そこに加えられた様々なご意見を取り入れて進めるということにさせていただきますが、よいか。(異議なし)

○それでは、今のご意見を加味の上、資料2を踏まえて作業を進めていくよう事務局の方で準備をして頂きたい。今後議論するテーマについては、先ほども事務局から説明があったが、できるだけ効率的に議論を進めるため、質問事項の提出等については予めお願いしたいということで、事務局から話があるとのことなので、説明をお願いします。

以上を受けて、事務局より次のような発言があった。

○個別分野の議論をしつつ、全体の議論もするということであり、当初考えていたのは、例えば次回が2月25日であるので、ヒアリングをすると考えると、少し時間に余裕を持ちたいということもあ

るので、具体的に言うと2月8日頃までに各委員から、次回、輸送システムということになっているが、先ずその辺りの疑問点、質問事項、問題点をご指摘いただければと思う。但し、全体に関わる、先ほど理念という言葉もあったが、全体のことにしても、もしあれば事前に意見等を頂き、全体の議論の中で適宜議論していければと思う。従って、とりあえず2月8日に、まずは輸送システムに関する観点を是非事務局にご連絡いただければと思う。

その後、委員より以下のような意見があった。

○輸送システムのところで、今、ヒアリング省庁等として6カ所挙げているが、これは、6機関の方が出てきて、その機関が関係している輸送関係の話をされるということか。(事務局より、その通りとの回答。)

○その質問をするために、「現状はどうなっているのか」という情報が欲しい。現状、ロケットに関して、技術開発、生産・利用状況はどうなっていて、お客様のニーズにはどういうものがあり、技術のシーズがどうなっているかという現状を教えてください。それがないと、なかなか質問もできない。

○現状とともに、各機関が認識している問題点と、解決の方向性について、もし各機関が持っていれば、それもあわせて出して頂くと、より効率的ではないか。

○さらに言えば、将来どうしたいのかを言って頂くと大変ありがたい。

ここで葛西座長より次のような発言があった。

○それでは、今ご要望があったので、具体的な意見提出、質問の提出様式、その他を事務局で決めて頂き、事務局から、各委員にご連絡申し上げる、ということにさせていただきます。

その後、委員より以下のような意見があった。

○先ほど申し上げたが、各項目について、今の技術レベル、市場競争力、事業性がどうなのか、事業性がない時、それはパワーポリティクスの一貫としての社会インフラとして事業性があろうとかならうとやらないといけないのか、それらを各項目ごとの視点でプレゼンテーションする、そういうことを最初にまずやるということではどうか。

ここで葛西座長より次のような発言があった。

○以上の各委員の意見を踏まえつつ、事務局でよろしく願います。

(3) 政府の宇宙開発利用体制の検討について

資料3に沿って、事務局より説明された。その後、委員より以下のような意見があった。

○今、事務局から話があった点、ごもっともな提案理由だろうと思う。この資料3の1頁目の○の4つ目のところで、宇宙基本法、宇宙基本計画に則った一層の施策の重点化、実利用と書いてあるが、この調査会が共通理解としてここをスタートポイントとするというのは間違いないと思う。従って、この中で体制をどうするか。今の予算は、予算の組み方等、或いは施策の決め方等は、複数省庁という言葉がたくさん出てきたが、確かに各省庁で所掌のことを積み上げ、積み上げ型の予算でトータルこれだけと決まっているが、国として宇宙戦略をどうするかということを決め、最後に書いてあるような担当大臣を中心とする宇宙開発戦略本部が予算を獲得し、これをやるんだということをできるシステムについては、是非検討すべきと思う。

○今の委員の話をセカンドする考えだが、2頁の2. の3つ目のところに書いてあるが、宇宙の話というのは、科学技術の予算と同じような仕組みになっている。実際、そういうことが明確になっていない。科学技術予算は、各省庁が分担管理と内閣法の中で言われているわけで、各国务大臣が総理大臣の下で、色々な分担管理を行い、その名前が経済産業省とか文部科学省とか言われている。宇宙も、そういう世界になっている。但し、問題は、利用とか様々なことが様々なところで重なっているところがあるということ。すると、そこを調整する問題が、今、日本の宇宙政策の問題としてあるということ。従って、宇宙基本法はできて、宇宙基本計画を立てる。しかし、実際に具体的にどうするかということは、先ほどから事務局が言っているように、利用するのは、例えば気象衛星だったら気象庁が中心に、通信衛星なら総務省がやっている。様々なところで予算をやって、しかし、それを総合調整するところが一切ない。それはおかしいではないか。そういうようなことで、やはり制度的な問題として、調整機能をやるようなところは必要である。何か、皆言葉では分担管理と言う、内閣府の中で。だから、やはり、総合調整をやるということが非常に必要だと思う。組織的に。そうしないと、予算も利用もがらがらになっていくと思う。

- 今、委員が総合調整ということで、それすら現行ではなかなかうまくいかないという話だったが、恐らくそれ以上に、これからの宇宙というのは、単なる調整という問題ではなく、そもそも研究開発から利用から全部含めて、システムとしてそれをどう開発、運用していくかが問われると思う。従って、総合調整以上に、もっと国家戦略が深く関われるシステムが望まれている状況だろうと思う。宇宙基本法の中にそういうことも書かれているのだろうと私は理解している。
- 民間企業では、開発、生産準備、生産、販売、サービスをスルーでものを見ていく。その中で、それを組織的にどう動かすかということを一生涯懸念考える。その組織間には溝や壁があって、何か問題が起こるわけだが、どうしてそこに問題が生じたかという要因をつかみ、それを手直ししていく。そのステップを宇宙開発利用の体制に入れ込むと、どういうところに今問題があるのか、ということが出てくる。人の問題か、仕組みの問題か、組織そのものの問題か、トップポリシーの問題か、マネジメントの問題か、ということが多分出てくる。そういうことをもう少し「見える化」すべき。問題点は何か。今うまく進んでいない問題、或いはこれからやろうとする宇宙開発に対して、今のままではどこかに問題があるからそれを解決してほしいというような課題を、もう少し「見える化」すると、我々の議論がやりやすくなると思う。
- その「見える化」のところで、是非して頂きたいと思う点は、自分なりに宇宙のことを知っているつもりでいても、例えばここで拝見すると、JAXA、文部科学省、経済産業省とか、様々な部署がある。そうすると、ここで先ほどから様々に言葉では出てきている複数の省庁にまたがるシステムとかを、マトリックスとして、各省庁が例えばこの議題の中にある外交、安全、運用、宇宙システム、連携、こういった点でどういう役割をしているか、という大きなマトリックス、ビッグピクチャー、全体像を示してほしい。私自身、どこの部署が何をやっているかが少しわからない面がある。そういったところを示してほしい。一国民としても、私が内閣府に期待することは、やはり各省庁が餅は餅屋で各々やってきており、それをやる予算も全部持っており、必要なことだと思う。そこで、内閣府が、ビッグピクチャーを見て、司令塔として、例えばここここが組み合わせたらよいのではないか、1+1が3になるのではないか、同じことをやっているところをもう少し効率よくできるのではないか、というような司令塔的な横の軸をきちんと出せるのではないかと思う。この議題の初めのところにある、これまでの宇宙開発は国が主導だったか、どの省庁が担うべきか、という質問ではなく、特定省庁に集中させて宇宙というのを切り出してしまおうのか、そうではなくて、既に宇宙というのは生活のインフラにかなり入ってきてしまっており、各省庁のところできているのを横断的にまとめるような司令塔をつくるのか、という議論をすべきではないかと思う。
- この体制の議論というのはやらないといけないう話だと思う。法律に書いてあるのにやっていないという点があり、それはやらないといけないう。但し、先ほどの議論もあつたように、法律自体が今の時点で適切かどうかということもあり、適切に体制の見直しをやらないといけないう。この事務局資料のように様々な問題点がある。全体として見ると、先ほど私が申し上げたこととも関係するが、これを別に今日ここで議論したから、これで決まるというものではない。やはり、今後の各分野での現状において、何が具体的に問題かということの検討の中で、先ほど委員がおっしゃったような今の体制だと何が問題なのかを各分野ごとに摘出し、それを解決するために、組織体として、体制として見ると、どうするのが望ましいかという形で進めていくべきだと思う。従って、やはり先ほどの理念とか、そういう議論があるとなれば、全体で個別の問題を全部摘出した後に、もう一度振り返って体制の問題をやらないといけないうと思う。この参考資料に付いている、体制のあり方についての中間報告というのを作る際、少し関与させて頂いたが、これはこの時期に専門調査会に中間報告として報告したところで、様々な事態もあり止まってしまった。そういうものであった。そこでの議論を聞いていて、今覚えていることとしては、体制として様々な問題が出てくるのは、利用する体制、開発をする体制の間の分離、断絶というか、相互の関係の薄さ、利用したい人のことがよくわからないで開発をやっているんじゃないか、というようなところが、一番単純に言うとならばそういう問題が非常に大きいと思った。それをどうするかという時に、委員がおっしゃったように、総合調整をしなければならず、それを組み合わせていくという話になる。そこから先、この中間報告では結論まではいっていないが、かなりの問題は、どういう総合調整の体制にしていこうと、政府内で予算をとりやすくなるのか、或いは予算が効果的に使われるようになるのかということだが、この辺の議論がまだ十分煮詰まらないで終わってしまったな、というのが私の印象である。ここで葛西座長より次のような発言があった。

○今回の議論は、その点がある程度頭に置いて、タイミング等についても考えて進めなくてはならないということか。

その後、委員より以下のような意見があった。

○個別のプロジェクトの現状の問題を現時点でやはり教えていただかないと、にわかにはいきなり中央集権のハイアラーキーにこういうのをつくったら全部解決できるんですよ、というふうには直ちには言えない。従って、各々の個別の問題を伺った上で、やはりその利用と開発の分離が、今、現状どのぐらい本当に深刻な問題になっているのか、或いはそれが今改善しているのか悪化しているのか、そのようなことをある程度聞かせて頂き、その中で最善の仕組みとして、やはり予算も有効に使い、できれば宇宙開発のために使える予算を多くとれるようなタイプがよいと思うが、それがどういう形かということに考えていくということではないか。付け加えると、これは前回申し上げたこととも関係するが、外交と言うか、特に安全保障と関係する側面があるという点は、やはり体制をつくるという面でも十分考えておかないといけない。科学者の立場から言えば、安全保障領域の研究に関与するのか、しないのか、それが不明確だとやりにくいところがあるのではないか。

○以前のWGのレポートがどう作られたかわからないが、皆、総合調整というわけである。けれども、いわゆる制度設計、法的な設計と、もっと具体的に、例えば、予算をどういうふうにするのか、システムとして他の分野はどういうふうにするのか、他の分野に広がっていった場合にどうするのか、そういう設計をしないとけない。従って、個別に分担管理のトップだけ固定するのか。やはり日本の宇宙政策というのは安全保障、外交、日本の国家の科学技術のトップのところの経営だから、それについてどこまで所掌範囲として設計すればいいのか、こういうふうにしないとなかなか難しい。調整だけやっているのではだめだと補足したい。

○テーマ、プロジェクトによって進め方が変わるということは当然である。外交、安全保障の体制の問題と、技術開発だけをしっかりとやっていく体制とは違う。プロジェクトとかテーマによってよく仕組みを考えないとけない。連携とか総合調整というと、聞こえは良いが、権限や責任が非常に曖昧になる可能性がある。例えば、会社で車を開発する際、車種ごとの車の開発主査(チーフエンジニア)を置く。そのチーフエンジニアが、その車の各機能の設計も生産も、全てを統括している。そこに権限や予算を与えて進めていく。予算はトップで決める。販売台数をどうするか、世界各国でどう販売していくのかという計画はマーケティングをきちんとやって決めていくという仕組みをとる。それと多分大きくは変わらないと思う。そういう意味では、各テーマによって、誰がどこでどうするかということは多分決まっているし、省庁間の壁もたくさんあると思うが、そのテーマを進めていくリーダーシップがきちんとあるかどうか、誰がやるか、どういうリーダーシップの権限を与えるかによって、随分変わると思う。そういう仕組みに本当になっているということも一度検証させて頂きたい。そういう組織編成にしていくことがとても大事だと思う。

○もう既に意見が十分出ていると思うが、具体的な進め方として、先ほどの個々の論点について、次回以降、4つ項目が上がっており、ヒアリングをしながら、各々について問題点を洗い出していくということだが、体制については、7月に何回かオープンな形でディスカッションするような形にはなっているが、特に具体的にヒアリングとかそういうものが設定されていない。その辺の進め方をどうされるのか、少しお聞かせ頂きたい。文科省なり、JAXAなり、もちろんユーザー側の各省庁なり、各々の見解なりがあると思う。それから、先ほど委員も触れたが、今日、参考資料で、委員と共に少し関わったWGの報告書もあるし、それから、その後、民主党政権が発足してからの有識者会議でも報告書が出ていると承知しているが、そういう形で、ある程度このメンバーの中でも一定の知識や見解をお持ちの方もおられる。そういう委員の方、或いはその事務を担当された方に、その報告書の経緯のようなものをお話ししていただいても良いのではないかと。他方で、それとは関わらなかった委員の方の見方も、やはりこの調査会として改めて聞いてみることも重要だと思う。参考資料という位置づけはいいと思うし、これをベースにするというわけではないが、過去に検討された材料なので、それを有効に活用していく必要。そういう形で、この体制についての議論をどう進めていくのか、もう少しイメージをつくっておいて頂いたほうが我々としても心の準備がしやすい。

○この議論も、結局同じことだろうと思うが、今までの経緯があり、それこそ宇宙基本法がどうかという話までいくと、これは本当に大変な議論になる。その宇宙基本法の中でも、いろんな経緯があ

り、宇宙戦略本部ができ、専門調査会があり、体制の議論であるとか、宇宙利用に関する様々な法律をどうするかとかいう議論が、既にある程度進んでおり、中間報告が出ているという状況を考えた時、これを全部御破算にして、またこの専門調査会で新たに何かやるというのは、少し変な話だろうと思う。ある程度これまでの議論を踏まえた上で、我々の今期の専門調査会としてのミッションは、やはり、それをどう進め、具体的なものにどうつなげていくのか、これが多分この専門調査会のミッションだろうと思う。従って、その議論の過程で、以前どういう議論があったのか或いは何が問題点なのかという種類のことを、もちろんヒアリングをしたりということはあると思うが、また最初から全部やり直すというやり方は、好ましくないと思う。ある程度もう結論を出す時期に来ているのではないかと。結論を出さないと以前の体制のまま進んでいくわけである。従って、宇宙基本法ができてもう何年かになるが、その間、それ以前の体制で、それ以前と同じようにやられてきて、もう何年か経過してしまっている。この種の議論を続けているということが、果たして国益に沿うのかというと、余りそういうふうには思わない。この専門調査会のミッションは、そろそろ具体的な形を提示していかないといけないということ。その時に、今あるスケジュールで本当にそれができるのかどうかというのは、少し疑問に思うが、少なくとも、そういう一歩進んだ議論をやるということ。どういう形でやるのが、適当か、私としてはやはり、基本的には、この専門調査会の委員が中心になり、そういう議論をある程度まとめていくのが望ましいと思っている。そういう段階にあるのではないかと。できるならば、この7月以降の3回の議論に、この体制の議論をどうするか、専門調査会として、その案みたいなのが出てくるようなスケジュールが望ましいのではないかと。思う。

○同じ意見である。

ここで葛西座長より次のような発言があった。

○会議の日程表を見ると、個別の議論の後に、まとめが3回入っている。体制の議論についても5回に分けてやっていくという形だと、時間のなかで毎回、毎回伸び切った議論になってしまうように思う。そこで、何かたたき台を作り、それができたら、この調査会に提出して議論するというような形が現実的ではないかと思う。

その後、委員より以下のような意見があった。

○委員の方々から出ているように、各々の個別の件の現状をきちんと伺いながら、体制の議論をした方がよい。宇宙基本計画で、社会インフラとしての宇宙利用ということが考えられている。但し、社会インフラというと、先ほども出ていた空港とか港湾とか、そういうイメージを思い浮かべがちだが、今の宇宙開発の現状としては、国民一人一人、未だ皆が宇宙に行けるというわけではない。この個別項目の、輸送システムにしても、リモセンにしても、衛星通信にしても、これらの5つぐらいを組み合わせれば社会インフラになるかということ、一般の国民が思っている社会インフラにはならないような気がする。その間にやはりギャップがあるように思う。そのギャップを多少とも埋め合わせるための一つの考え方として、宇宙開発利用というのは何のために今やられているのかというと、1つはやはり情報資源というか、広い意味での情報資源を獲得できるという点にあると思う。それも含めた社会インフラということを考えていかなければならない。インフラというとコンクリートを思い出すが、コンクリート的な社会インフラと比べると宇宙開発利用というのはもう少し広い。ある意味、間接的かもしれないが、将来の国民にとって本当に役立つような情報資源の獲得と利用だという面はかなりある。安全保障の問題も含めてである。そういうことを考えながら体制づくりを考えていくには、やはり個別のシステムについてはっきりお聞きして、そのどこが不足していて、どういうふうにすればいいのか、ということを含めながら、体制づくりの案を検討していくべき。

○いろんな方が体制について発言なさったが、体制が今のままでいいかどうか、見直しましょうというところは共通事項だろうというふうに向った。社会インフラの話は委員はなさったが、宇宙がなぜ本分として取り上げる大きなテーマになっているかという根本問題に、これは大いに関係があると思う。情報をインフラとして活用すべきであるというのは、ごもった意見で私は大賛成である。但し、それだけで宇宙開発がいいということではなく、我が国にとってどうかという議論が宇宙基本法に書いてあるが、それを実現するための一番良い方法をこれから議論すると思う。環境の問題、エネルギーの問題、将来の日本国が追い込まれるであろう状況を踏まえ、宇宙の産業化をどう進めるか、宇宙開発の産業化をどう位置づけるか。委員が言われたように、宇宙への輸送手段というものをどう確保していくのか、といった大きな問題が根底にあると思う。従って、委員

が言われたように、個々にどういう問題があるのかということ、今言った大きなフレームワークの中で見ながら進めるという提案を委員どなたかがなされたが、そういう方向でやるべき。何もかもガラポンに一気に変えて、今までの体制が崩れてしまうということにも慎重でなければならない。そういうことにも配慮しながら、検討をすべきではないかと思う。

- 前回申し上げたことと同じだが、やはり今の問題点をもう少しクリアに出さないといけない。その時の解決策として、委員がおっしゃったが、総合調整とか分担管理とかという言葉を使っている限り美しいが、一歩も進めないと思う。私は、やはり体制がまずいのだろうというのが、多くの人を感じていることではないかと思う。そういう意味で、やはり実行部隊の名前をきちんと入れた制度設計をするべき。それが無い限り空中戦に終わる。体制を変えましょうという議論になると、時期尚早だという意見が必ず出てくると思うが、参考資料を拝見すると、この委員の方々も加わられたいろんな文章があって、様々なことが既に書いてある。かなり良いことが書いてある。やはり、これを基にしながらやらないといけない。きちんとアウトプットをこの調査会で出したい。結局先延ばししたとは言われたくない。
 - この体制が、もう少し動いていないなら、ある程度動いていないから皆さんがこう議論をしているのだと思うが、やはり、様々なところが縦割りになっていて、縦割りという意味は、例えば餅は餅屋でやることはとても大事なことだが、縦割りの壁が、私の理想から言えば、暖簾みたいな柔らかいソフトな壁で、こちらから押せば向こうに動く、向こうから押せばこっちにも動くというように、縦割りの省庁とかそういったものがうまく連携してやっていけるようなシステムをつくらばいいと思う。従って、そここのところで、内閣府に是非、そういったことをきちんとまとめてやっていくだけのリーダーシップをとってほしい、というのが希望である。それから、先ほど委員がおっしゃっていた社会インフラの話だが、委員のおっしゃることに賛成だが、委員がおっしゃっていた以上に宇宙というのは社会インフラに既に入り込んでしまっている。宇宙という名前だけでなく、宇宙から来た技術開発で社会の中に入り込んでいたり、或いは天気予報一つとっても既に宇宙からの情報がなければならない、もう当たり前のように思っているものが宇宙からの恩恵だと思う。極端なことを言えば、我々が住むこの地球も宇宙だと思う。従って、そういう意味では、宇宙というのはどこか1つの所が集中してやっしまえるほどに狭い分野ではなく、わからないうちに地上の人の生活の中のインフラに入り込んでいる。そういう意味では、各省庁の人たちが、何をどのくらい、どの辺まで、どういう予算でやっているのかという、マトリックスをつくって頂き、その辺で重なっているものや、或いは全然やっていないところを見つけていき、戦略を立てていくというのが一番早いと思う。
 - 社会インフラにしたい、なっている、のはおっしゃるとおりだと思う。ところが、やはりここに書かれている、輸送システム、リモセンとか、これを個別に聞くと、その間がわかると思う。その間が、やはり利用ニーズとして浮かんでくることを自分としては非常に期待している。専門家の方はもうわかっておられるかもしれないが、環境エネルギーのことも含め、そう期待している。
- ここで葛西座長より次のような発言があった。
- 様々な意見が出そろったように思うが、資料では、書いてあるような論点をどう進め、どう具体化するのかという点は書かれていない。先ほど委員がおっしゃったように、これをどう考えていけばよいだろうか。スケジュールでは、個別の話と、そのまとめについては、予定が入っている。しかし、体制の議論については、ポイントは書いてあるが、スケジュールについて触れられていない。
- その後、委員より以下のような意見があった。
- 予算の関連というか、施策の絞り込みというようなところでヒアリングがある。その中で様々な問題点を聞くという中に、やはり現在の体制では何が問題かという観点のものも入れてもらえれば、今ここで委員の皆様がおっしゃっているような、何が問題か、具体的な問題か、というのは情報として入るのではないかと思う。したがって、別にあえて体制の議論で、それをまた別に議論するというのを考えなくても、議論できる部分はやっていけば良いのではないか。それはそれとして、どういう体制ということで、その体制の細かなところまでここでやる必要はないと思う。しかし、方向性として、例えば現状でいったときの問題点、現状の多少法律を変えなくてもある程度変えればこれだけ変わりますよという種類の指摘、それから、がらっと変えて現在は内閣官房にあるわけだが、それを内閣府に持っていった時に、「宇宙局」なのか「宇宙庁」なのかで、どういう問題が出てくるかとか、このような大きな話としては、恐らく我々でもできるのではないか。それを具体

的にどうするかという話になると、これはとても手に負えない。我々のやるべき仕事は、いろいろな問題がある中で、いつまでにどういう方向に進むべきかということ、この専門調査会として意見を述べばいいのではないかと思う。したがって、少なくともその位まで整理した形のものを基に議論する位でないと、個々に違う視点で議論していても、先ほどから何度も出ているように何も進まないのではないかと、というのが私の危惧である。ある程度は整備した形の、それを議論するというような原案みたいなものができないと、この議論は進まないのではないかと、そういうふうと思う。それをどう作るのかということだと思う。

- 同意見で、この輸送システム、リモートセンシングという個々の分野で、「体制が一体どうなっているのか、そこの問題は何か」という現状と問題点を出していただければ、ある程度議論できると思う。但し、それを全部横串に刺した時に、全体論としてどのような宇宙開発利用に関する組織体制がいいかどうかという問題は、その個々のテーマごとの体制を考えるのと同時に、我々が意識しておかないといけない。それから大変大事なことは、組織というのは目的ではなく、手段であるということだ。宇宙開発利用を促進するためには、どういうやり方をしたらいいのかということが、組織や体制の問題である。組織のあり方が目的にならないようにしておかないといけない。
- 委員がおっしゃったように、何らかのアウトプットを出す、それが重要というのは、同意見。何らかの結論が必要だと思うが、少し心配するのは、こういう体制というか権限とか、そういうことが絡む時に、どうしても日本での話は建前論だけに終わってしまい、特に、この官邸で行うこういう調査会のようなところでは、かみしもをつけたままの議論しか出ないので、これまでセクショナリズムとか縦割りとかそういうことを言うけれども、そういう現象は問題だと言うけれども、その問題をつくっている背景というか、そういうことは、知っている方は知っておられる、知らない人は知らないというままに進んでしまうというのが問題ではないかと思う。したがって、何らかの原案がないとやはり話ではできないと思うが、こういう正規のスケジュールでされるのがいいのか、或いは場合によってはある程度バックグラウンド・ブリーフィングのような形でもいいかもしれないが、少しかみしもを脱いだ形で、多少関わられている方が本音でどこに問題があるのかと、なぜやらないといけないと法律に書いてあるのにこれだけ進まないのか、ということに、それなりに組織利害なり様々な考え方の違いというのが本当はあるのだろうと思うので、その辺が非常にクレンジされた、きれいにされた議論だけを聞いていると、何となく問題の本質がわからないまま、これでいこうという話になってしまうというのが、日本でこういうことを議論するときのよくない傾向ではないかと感じる。その辺の情報交換というか意見交換の場は少し考えて頂いたほうがいいと思う。
- 大筋そうだが、以前も中間報告をつくった時にも、そういうことで非常に悩んだけれども、やはりこの宇宙開発戦略専門調査会は宇宙開発戦略本部の下に属しており、それは現在の民主党政権の下の一組織であり、そこで何をやるかは、やはりある程度発注主の意図にかかっている。一体我々にどこまで書いてほしいのか、それがある程度はっきりしないと、最後は何か総合調整とか何かが必要だということで、それで終わりになってしまうことがある。その辺は、大変恐縮だが、折角の政治主導の政権なので、副大臣、政務官、是非その辺りで、この調査会にどういふところまで踏み込んでほしいのかという、マニフェストを少しはっきりさせて頂きたいというふうと思う。

ここで、平野内閣府副大臣より次のような発言があった。

- 事務局のペーパーは私も事前に見たが、先ほどの説明の中で、スケジュールの全体の項目について、どういう観点でこういう説明、テーマを選んでいるのかという説明が余りなかったために、全体の中で皆様方に何を求めているのかが少し曖昧になったかという感じがする。
- 先ず、短期的に、7月ということ。これを事務局として用意したのは、先ずやはり予算というものを明確に意識している。その中で、宇宙基本計画があり、その中での優先順位で特に来年度において何が必要なのか、平成24年度予算において何が必要なのかといったことについての優先順位、その時の背景、ニーズの問題なのか、ニーズの問題の中には安全保障という問題もあるうし、そうした中での理論的な後づけ、こういったものを先ず頂きたい。
- その上で、予算というのは、我々がいくら欲しいと言っても、そのまま付くものではないということ、ご承知のとおりで、むしろ今は政府全体の予算の状況では、社会保障費の伸びに既存の予算がどんどん食われるという状況。公共事業予算ばかり、科学技術予算ばかり。その中でも科学技術予算は、様々に工夫して何とか確保したいということで努力しているけれども、大変厳し

い状況にある。そうすると、その予算の制約といったらなんだが、その中で宇宙基本計画のリボリングというか、そういうことも当然必要になってくると思う。そういった点については、是非ご提案を頂きたい。

- もう一点、政府の宇宙開発利用の検討について、様々なご意見を伺っており、ご示唆も頂き、ご提案も頂いた。但し、やはり私なりの思いを申せば、もう少し内部で詰めるべきだったわけだが、或る委員の言われた「内閣府、しっかりしろ」という意味において、調整機能というものを、先ず我々がどう発揮していくかということ。それを発揮するために、例えば予算についていえば、優先順位があるではないか、こういうニーズがあるではないか、という示唆を我々の方に頂き、それを例えば、最終的に予算は多分、当面の間は各省で要求すると思うが、予算の要求の段階においてアドバイスすることもあり、例えば今回の科学技術予算については最後に総理が自ら出て予算の枠を確保するという指示が出された。最終的な予算の割振りをするとき、この部分についての重点配分をお願いしますといったことは、やり得るわけで、そういったことが必要であれば、また考えていきたい。
- 宇宙開発利用体制の検討ということについては、まず内閣府がしっかりやるという体制の中で、プラスこれから様々な今のヒアリングの中で各省の今の体制とか役割が見えてくると思う。その中でももう少し、縦割りとかばらばらになっているものはどこか一緒にしてもいいのではないか、というようなご示唆、ご提案をいただければ、それを踏まえた上での体制を考えていくということになるのではないか。
- 繰り返しになるが、やはり一番お願いしたいのは、先ず予算の優先付け。そして、その背景にあるのは、先ほど委員もおっしゃったが、特に宇宙開発の場合については、技術、これをどう継承していくかという点である。
- もう一つ、先ほど国家戦略という話があった。私は、国家戦略担当の副大臣でもあるが、非常に見通しが難しい状況になっている。その背景にある一つの大きな理由は、人口減少ということである。この国の歴史で人口減少を経験したことがない中で、非常に見通しにくい状況にある。しかし、その中であつても、今、足下の問題として、財政の問題、社会保障政策が先送りできない。そこから人口減少社会にもらんだ上での対応を考え始めている。そういう脈絡の中で考えた場合、やはり最終的にどんな状況になっても、日本の場合は、技術、人というものをどう育成していくか、技術をどう育成し、それを後にどうつないでいくかということが、やはり大事だと思う。それを、宇宙の技術に限らず、皆様からご提案いただければ、そこからまた国家戦略という立場から様々なところに反映させていくことも、これは可能ではないのかと、今までの議論を聞きながら感じた。

ここで葛西座長より次のような発言があった。

- 私の理解では、事務局が資料3を出している前提として、既に宇宙基本計画があり、宇宙基本法があり、様々なことについては、私は初めてであるが、ここにいらっしゃる委員の皆様方は、既に頭の中に相当入っていらっしゃると思う。その上でのこの資料3だと理解している。そうでないと、短期間に何らかの成果を挙げることはできない。原点に戻ってしまうと、時間は幾らでもかかるし、幾らあつても足りない気がする。先ほど委員が言われたように、バックグラウンドのブリーフィングで必要があれば補足して頂くということがよいのではないか。

その後、委員より以下のような意見があった。

- 様々なところにまたがる利用の分野があり、それを動かすための組織を設計しないといけない。それを、例えば「宇宙局」とするのか「宇宙庁」とするのかは分からないが、どんどんその部分が空洞化しているわけである。その部分に関して組織の設計を提案して議論していかないと、日本の宇宙に関する自在力、その部分がきちんとやれない政策決定、予算も含めて、他省庁との予算の分担、そういうものを含めて具体的にを行う組織をつくっていく。そうしないと、なかなか難しいのではないかと思う。
- 今、副大臣が大変重要な点をおっしゃったと思う。要は宇宙だけで議論していいのかという点は、いつも考えていた。宇宙というのは、先ほどから出ているところの新しい社会インフラを作っていくものという観点から言うと、例えば、新しい、今、世の中で起こっている様々な問題を解いていく上で、宇宙ベースでやるのか、地上ベースでやるのか、そういう観点もやはり必要になってくると思う。そうした時に、宇宙ベースのインフラがいいのか、地上ベースがいいのかというの

は、誰が決めていくのかという部分がないと、我々が宇宙のコミュニティの中で議論して、いいよ、いいよと言っても、それを使ってもらえないということが、非常によく起こっているわけである。したがって、そういう観点から、我々の中の議論、それから日本全体を将来どうやっていくのか、まさに社会インフラを含めてどうやっていくのかという議論とを、うまく整合をとり、或いはそういう人たちと一緒に議論していくような場がないと、なかなか宇宙だけでは決められない世界もあるのではないかと。例えば、準天頂衛星をベースにした位置情報システムみたいなものを、もしきちんと日本で整備することになったら、これまで地上ベースでやってきたインフラがどう変わっていくのだろうか、ということも非常に大事になってくる。或いは、リモートセンシングで農業などを見ていくようになると、すなわち地上ベースで調べてきたことが衛星ベースに変わったら、どうなるのか。それによって、恐らく切らなければいけない雇用も出てきたりする。或いは、地上ベースの何らかの産業は、それにより被害を受けるかもしれない。しかし、それは国として宇宙ベースに変えていくのだという意思があれば、変えていけるかもしれない。では、そういったことを、どこで議論するのかということが非常にいつも悩ましいところだと思っていた。従って、宇宙の中だけで議論することも大事だが、そういったところと議論を戦わせ、そういう世界をつくっていく、その第一歩になればいいなと考えている。

以上を受けて、葛西座長より次のような発言があった。

○先ほどから議論がたくさん出た。事務局はそれを踏まえて進めていくことになると思うが、資料2で説明されたヒアリングのスケジュールと取りまとめの議論のスケジュールは、予定に沿ってやるということでよいか。(異議なし)

それから、今、平野副大臣が言われたように、予算編成に向けての動きをまずは頭に置いておく。様々な問題は、予算の問題を超えて、より長い問題、広い問題もあるので、それはそれで検討するとして、当面の目標は再来年度の予算編成に向けて、どのように有効に予算獲得をするかという、ある種の戦術論も踏まえた議論だと思う。すると、予算を、どういう仕組みで、どういう体制で要求するのかということは、個々のテーマと平行してどうしても出てこなければならない話になると思う。但し、これは、この場で議論をしては、堂々巡りになるだろうと思われるので、やはり整理した形でこの場に出して頂くというのがよいのではないかと思う。先ほど松井委員が言われたように、今のままどころで、この仕組みにしたらこうなる、「宇宙庁」にしたらこうなる、というような点を整理し、今年は一歩どこまで進もうか、というようなものが出てきて、ここで議論させて頂く。ちょうど最後の3回の会合に間に合う位のタイミングで、ドラフトが1回出てくれば、議論が少し収斂するかもしれない。議論が全然収斂しなければ、今のままでやるということになってしまうと思うが、努力してみる価値はあるかと思う。ドラフトをつくるのは結構大変な作業であり、どなたかをお願いをして、たたき台を書いて頂くということになるが、先ほど松井委員がそういう問題提起をされたので、松井委員が軸になって、委員の先生方とご相談しながら、時間を割いていただける委員の先生方と一緒にドラフトを書いていただけますか。そして、その案ができたところで、途中のバックグラウンドでもいいので委員の皆様にお配りしてフィードバックをかけてもらい、6月、7月の最後の3回のところで出して頂いて、この場で議論する。必要があれば回数を増やしてもいいが、なかなか皆様のご都合が合うのは難しいと思うので、なるべくこのスケジュールにはめるようにしていくという形でよいか。(異議なし)

それでは、そのような形で進めて頂き、様々なご意見がある方、ご質問がある方は、途中でも松井先生のところに出して頂き、それをローリングしながら、一応の案ができたところで議論することにして頂きたい。

その後、委員より以下のような意見があった。

○私も前回から参加したので、最初に委員から提起された、理念から入るのかという点も大変気になっていたが、その辺の議論もされたので、わかってきた気がする。基本的には、これまでの議論をベースとし、その中で決めていくということで、私もそれがよいのではないかと思う。体制の問題についても、方向としてはやはりこれまでであるものをベースラインにして、今、座長がおっしゃったような形で進めていくということと、もう一つは急がなければいけない予算の問題はさておいても、もともと1年以内にとということが延びているということもあり、急いで審議すべきと思う。それ以上に、前回も申し上げたが、日本のいわゆる宇宙活動に関しての様々なことが、世界的に見ても遅れていて、このまま極端な悪い言い方をすると、ガラパゴス化というのは言いたくないが、か

なり遅れをとる。予算だけではなく、本当に早く政策として決めていかないと、ある意味大変なことになると思う。違う話だが、最近TPPの問題、或いは平成の開国という言葉が政府からも出ているが、これはまさに宇宙にもある意味当てはまるのではないか。例えば、スーパー301条が1988年以降あって、衛星の開発のようなことを海外調達も含め民間が公平にやらざるを得ないことになっているが、宇宙関係者に聞くと大体これが目の上のたんこぶみたいに思っていて、なかなかやりにくいか、制約と捉えられているようである。けれども、まさにTPPと同じで、農業の方ではこれを逆に日本の強いもの、日本の良い点をどんどん出していくという形で改革しようとしているのだと思うが、それと同じで、やはりこの専門調査会での議論を通じて、しっかりしたものを作っていく、日本がやはり一番でないといけなくとも、それを世界に出していくというようなことを考えていかないといけない。そのためにも急がいとけないと思う。

○理念という言葉を使ったために少し混乱をしたかもしれないが、宇宙基本計画はでき上がっており、それに従ってということは私も変わらない。私は、宇宙戦略、ということを変重要視して考えているが、委員がおっしゃった宇宙コミュニティ、その宇宙コミュニティと日本の全体の戦略、財政、経済、或いは国家の存立基盤、安全保障すべてを含めて、宇宙がどう関与しているかという議論をどこかでやっていただかないといけなくとも。それが、今のこの宇宙開発戦略本部、政府の本部の役割だと思う。その議論をしっかりしてほしい。短期間に担当大臣も代わられるし、やはりしっかりしたものを持って頂きたい、それが一番の要望である。その中に体制ももちろん含まれるし、それから予算に向けてやらなければならないという具体的な作業も必要なことは理解しているが、やはりここは宇宙開発が日本にとって、また、宇宙活動が日本にとってどういう位置づけかということを中心に念頭に置いて議論を進めて頂きたい。そうお願いしたい。

以上を受けて、松井委員より次のような発言があった。

○この議論に関わった委員の方がたくさんいらっしゃるの、私一人というよりは、委員の先生方に声をかけて、少し頻繁に、この会議、これとは別に、体制案原案をつくるような議論を進めたいと思うので、皆様方にお声をおかけするので、ぜひ参加して頂きたい。

以上を受けて、葛西座長より次のような発言があった。

○どうぞ、そのようにしていただければと思う。是非ご都合をつけて、よろしくご協力をお願いしたい。

(4)その他

閉会にあたり、平野内閣府副大臣より次のようなご挨拶があった。

○本日は活発なご議論を頂いた。本日の議論等も踏まえながら、我々も宇宙開発に向けてどういう政策が必要か、どういう体制が必要か、ということをお我々なりにきちんと議論を進めていきたいと思う。その上で、先ほど、あくまで短期的なという意味においては予算ということをお強く意識しているということをお申し上げたが、あとは、民主党内では「宇宙庁」構想もあるし、そういった大きな体制の問題もある。そういった問題についても、いずれどこかで皆様方にきちんとご議論頂き、またご提案を頂くということになるというように思うので、よろしくお願ひ申し上げたい。

最後に、事務局より、次回会合は2月24日を予定している旨、説明がなされ、閉会した。

(了)